

別記様式（第4条関係）

事前協議書

年 月 日

（宛先）大東市長

都市計画法第29条の規定による開発許可 について以下のとおり協議を申出します。

協議申出者（※）住所
氏名

開発者住所氏名	電話番号							
開発等の区域の名称 (地名・地番)								
設計者住所氏名	(担当者氏名) 電話番号							
開発等の区域の面積	m ²	(うち盛土等の土地の面積) m ²	予定建築物の用途					
市街化区域・市街化調整区域の別	市街化区域・市街化調整区域		予定建築物の延面積		m ²			
用途地域	一種低専・二種低専・一種中高専・二種中高専・一種住居・二種住居・準住居・近隣商業・商業・準工業・工業・工業専・無指定					建築基準法許認可 ()		
その他規制法令等	森林区域	盛土規制区域	風致地区	生産緑地	近郊緑地	地区計画	自然公園	
	含む 含まない	宅造区域 特盛区域	内外	内外	内外	内外	内外	
	土壌汚染対策法 形質変更時要届出区域 又は要措置区域		砂防指定区域	土砂災害 特別警戒区域 警戒区域		浸水想定区域	その他 ()	
	内外		内外	内外	内外	内外	内外	
開発区域が 接続する施設	道路種類	国道・府道・市道・私道・その他 () (建築基準法第 条 項 号)			排水	雨水先		
	名称	(幅員 m)				汚水先		
開発区域に 含まれる施設	里道	水路	都市計画施設 (道路、公園等)		(名称)			
	有・無	有・無						
登記事項証明書の 地目	宅地・雑種地・農地・山林・その他 ()							
農地転用許可	未・済 (年 月 日)							
土地の現況	建築物	土木構造物	建築物等が 有る場合	用途				
	有・無	有・無		延面積	80 m ² 以上・80 m ² 未満			
				撤去の有無	有・無			
開発行為等に 係る工事費	500万円以上・500万円未満 (工事費は、宅地造成等に係る造成及び工作物等の新設、撤去等の費用の合計で記入)							

※注意事項

- ・協議申出者を記名し、の中の事項について記入すること。
(協議申出者は開発者、設計者及び代理人のいずれかとなります。)
- ・この協議書は、標記許可手続等の事前協議のほか、他法令所管部局等との協議調整を行う目的で利用します。
- ・この協議書を紛失されますと、再度事前協議が必要になりますので、大切に保管すること。

現場調査	年 月 日	受付欄
有効期間	返却年月日 (年 月 日) から1年間	
備考		